

もっと津波防災対策の充実を



見上 政子 議員

質問 避難路の確保や速やかな整備や、自治会ごとの避難訓練計画の指導と計画支援については。土砂災害等が起きない場所への住宅建設など新たな町づくり構想が必要ではないか。

答弁 津波対策で一番重要なことはいち早く避難することであり、自身自身が避難する行動をいかに早く取るか、ということが一番大事と考える。町では、毎年避難訓練を行うこととしており、海岸沿いの全自治会を対象に避難訓練を実施してい



当町は海岸沿いにたくさんの民家等があるので津波防災対策は重要だ

る。避難訓練について、自治会や自主防災組織などから要請があれば、何時でも要請に答える。町営住宅を始め、町の施設については、費用面から現在あるものを移転することは困難であり、新たに公営住宅や公共施設を建設する場合は、津波対策を考慮に入れて建設する。住家の移転については、コミュニティや自治会の存続に関わる問題が発生する恐れがあるなど、検討しなければならない課題がある。

住民負担の軽減を考えないか

質問 高齢化社会に向けて安心して暮らせるため、保育所に子どもを預ける保護者のニーズを受け入れ、保育料の値下げや安心して働ける環境をつくる必要がある。

答弁 保護者のニーズに対しては、実現のため多少時間を要すると思うが、今実施している一時保育や土曜保育の継続とできるだけニーズにこたえられるよう、延長保育も含め総合的に検討する。町の保育料は、国に示された基準より低く設定されており、近隣市町に比べても低い、現時点では値下げについては考えていない。

現在、乳幼児から小学生、ひとり親家庭の児童、高齢身体障害者、重度心身障害者に対する医療費は福祉医療制度により自己負担分を助成しており、平成24年度途中において、「乳幼児」を「乳幼児と小学生」まで拡大した。町財政状況を踏まえ検討も、小学生まで対象者を拡大して間もないことや、秋田県の補助制度の継続性、県内各市町村の対応など、今しばらく状況を

見極めてから判断したい。当町の介護保険料は月額4400円で、県内では二番目に低い保険料であり、利用料の負担軽減は、介護保険サービス（一割）を自己負担割合（一割）を軽減した場合、利用料軽減分が介護サービス給付費の増加となり、保険料アップに繋がるので、安易な利用料の負担軽減措置は考えていない。

改革農政は地方を駄目にする



阿部 栄悦 議員

質問 戸別補償交付金が平成26年度より半分に、さらに4年後には減反制度と併せて廃止となる。大規模経営によるコスト削減した外国産米との競争に打ち勝つ改革農政は。

答弁 国の改革は少し急ぎ過ぎていると考える。今後、国や県で様々な補助事業が出ると思うが、活用できるものは事業に役立て、できない部分は町で支援する基本姿勢で農業振興に努めたい。

再質問 今、実際に種子も無いのに、飼料米の

お年寄りの方々に優しく接する体制づくりを

再質問 農業振興として、町独自の専門の機構（仮称、農業研究開発センター）をつくる考えは。

答弁 経営感覚、その方向性、スタイルについて考えてみる。

質問 長野県栄村、社会福祉協議会で行っている「げたばきヘルパー」制度とは、隣近所なら下駄を履いても、真夜中や雪の中でも駆けつけられることから名のついた制度で、住民による安心ネットワーク体制のヘルパー89名が登録し、構築されている。

当町でも「げたばきヘルパー」制度のように民間の活力を活用し、入所以外の介護体制を考えるとどうか。

再質問 現在の高齢者施設の入所待ち、介護を必要としている人数は。

答弁 1月10日現在の海光苑と松波苑の入所申込みは計130人。要支援1から要介護5で計660人が認定されている。当町にも「げたばきヘルパー」制度とこのことが、町外の事業所で24時間訪問介護を受けられる状況にあり、町のホームヘルパーの活用は考えていない。

入所者以外の介護について、施設だけに頼らず、地域で支えていく体制づくりが重要課題と思うが、社会福祉協議会とも相談しながら、さまざまな角度で仕組み作りを検討していきたい。

再質問 施設入所の条件に満たない介護を必要とする方に手助けする姿勢が必要と思う。そのことが雇用促進にもつながると考えるが。



平成25年7月に視察に伺った栄村での研修の様子